

水野忠恒名誉教授 著作目録

I 著書

- 1988 年 『アメリカ法人税の法的構造：法人取引の課税理論』 有斐閣
『消費税の制度と理論』 弘文堂
- 1990 年 『サービス貿易と課税問題：消費課税を中心として 企業の多国籍化と法』 総合研究開発機構
- 2000 年 『国際課税の制度と理論：国際租税法の基礎的考察』 有斐閣
- 2003 年 『租税法』 有斐閣
- 2005 年 『租税法〔第2版〕』 有斐閣
- 2006 年 『所得税の制度と理論：「租税法と私法」論の再検討』 有斐閣
- 2007 年 『租税法〔第3版〕』 有斐閣
- 2009 年 『租税法〔第4版〕』 有斐閣
- 2011 年 『租税行政の制度と理論』 有斐閣
『租税法〔第5版〕』 有斐閣
- 2015 年 『大系租税法』 中央経済社

II 共編著書

- 1992 年 『租税判例百選〔第3版〕』 有斐閣
- 1994 年 『経済のグローバル化と法』 三省堂
- 1995 年 『現代法の諸相』 放送大学教育振興会
『国際課税の理論と課題』 税務経理協会
- 1997 年 『21世紀の税理士事務所』 税務経理協会
『法人税改革——法人税と所得税の統合』 岩波講座・現代の法第8巻
- 1998 年 『有害な税の競争：起こりつつある国際問題：OECD租税委員会による報告書』（翻訳）日本租税研究協会

- 1999年 『現代法の諸相』（改訂版）放送大学教育振興会
『国際課税の理論と課題（二訂版）』税務経理協会
- 2000年 新井隆一先生古稀記念『行政法と租税法の課題と展望』成文堂
金子宏先生古稀祝賀『公法学の法と政策〈上巻〉』有斐閣
金子宏先生古稀祝賀『公法学の法と政策〈下巻〉』有斐閣
- 2003年 『法科大学院がわかる。72校完全ガイド』朝日新聞社
- 2004年 『国際商取引に伴う法的諸問題（12）』トラスト60研究叢書
『国際商取引に伴う法的諸問題（13）』トラスト60研究叢書
- 2005年 『国際課税の理論と課題 2訂版』税務経理協会
『国際金融革命と法（第3巻）：国際金融革命に伴う金融取引と課税に関する研究（学術フロンティア研究成果報告書）』関西大学法学研究所
『岩波コンパクト六法 平成18（2006）年版』岩波書店
『租税判例百選〔第4版〕』有斐閣
- 2006年 『岩波コンパクト六法 平成19（2007）年版』岩波書店
『岩波コンパクト六法 平成20（2008）年版』岩波書店
『岩波基本六法 平成21年版』岩波書店
- 2009年 園部逸夫・大森政輔編集代表『ぎょうせい 現行六法』ぎょうせい
（2010年、2011年、2012年、2013年、2014年改訂）
- 2011年 『租税判例百選〔第5版〕』有斐閣

Ⅲ 論文等

1 単著論文等

- 1976年 「買戻し特約付で売り渡した資産を買い戻し他へ譲渡した場合、その資産の譲渡収入額から控除すべき取得価額が争われた事例 昭49・07・15東京地方裁判所判決」ジュリスト614号
- 1979年 「課税要件規定の形成に関する一考察——アメリカ連邦所得税における法人分配規定の展開を素材として」ジュリスト684号103～109頁
「交響楽団の正楽員たるバイオリニストが楽団から受ける報酬が給与所

得にあたとされた事例（最判昭和 53.8.29）」ジュリスト 704 号 135～137 頁

「相続税法 34 条 1 項の連帯納付義務者の納付すべき税額が特別の手續を要することなく確定するか否かにつき争われた事例 昭 53・04・12 大阪高等裁判所判決」判例時報 935 号

「親会社の子会社に対して無利息貸付をした場合には、無償とする合理的な経済目的が存しない限り通常の利息相当額の経済的利益が親会社の所得として認定されたとした事例 昭 53・03・30 大阪高等裁判所判決」ジュリスト 686 号

1980 年 「税制簡素化の方向」ジュリスト 715 号 92～100 頁

「法人土地譲渡益重課制度の合憲性——法人税更生請求に対する処分取消請求事件 昭 54・03・08 東京地方裁判所判決」法令解説資料総覧 14 号
「行政行為と理由の附記」成田頼明（編）『行政法の争点』有斐閣 98～99 頁

1981 年 「『租税法と私法』論の再検討-1-」法学 45 卷 1 号 1～43 頁（『所得税の制度と理論』所収）

「憲法は地方公共団体に対して具体的税目についての課税権を認めたものではないとして、電気税の非課税措置による課税権侵害を理由とする地方公共団体の国家賠償請求を棄却した事例——大牟田訴訟 昭 55・06・05 福岡地方裁判所判決」判例時報 992 号

「取引相場のない大会社の株式評価を額面価額によらず類似業種比準価額によることは妥当であり、この場合に標本会社との事業規模の格差のあることは不合理ではないとした事件 昭 55・04・18 神戸地方裁判所判決」ジュリスト 747 号

「裁決書の訂正通知は取消訴訟の出訴期間を左右するものではないとしつつ、訂正通知の送達された時より出訴期間が起算すべきものと信じたことに過失のない場合には訴訟行為の追完を許すのが相当であるとした事例 昭 53・06・21 東京高等裁判所判決」自治研究 57 卷 3 号

「生命保険税制の理論的問題-上-」ジュリスト 753 号 110～117 頁

- 1982年 「生命保険税制の理論的問題-下-」ジュリスト 757号 94～104頁
「法人取引の課税理論——アメリカ連邦所得税制度の考察-1-」法学協会雑誌 99巻3号 422～471頁（『アメリカ法人税の法的構造』所収）
「法人取引の課税理論——アメリカ連邦所得税制度の考察-2-」法学協会雑誌 99巻5号 667～714頁（『アメリカ法人税の法的構造』所収）
「法人取引の課税理論——アメリカ連邦所得税制度の考察-3-」法学協会雑誌 99巻7号 997～1058頁（『アメリカ法人税の法的構造』所収）
「法人取引の課税理論——アメリカ連邦所得税制度の考察-4-」法学協会雑誌 99巻10号 1523～1565頁（『アメリカ法人税の法的構造』所収）
「青色申告にかかる更正処分の取消訴訟と追加主張 昭56・07・14最高裁判所第三小法廷判決」法学教室 17号
- 1984年 「法人取引の課税理論——アメリカ連邦所得税制度の考察-5完-」法学協会雑誌 101巻2号 217～269頁（『アメリカ法人税の法的構造』所収）
- 1985年 「アメリカの投資減税政策とその理論的背景-上-」ジュリスト 833号 100～104頁（『アメリカ法人税の法的構造』所収）
「アメリカの投資減税政策とその理論的背景-下-」ジュリスト 837号 97～101頁（『アメリカ法人税の法的構造』所収）
「租税法律主義と地方税」小嶋和司（編）『憲法の争点』有斐閣 230～231頁
「閉鎖的法人に関するアメリカの所得税制度——問題点の比較法的分析とその体系化」租税法研究 13号 64～117頁（『アメリカ法人税の法的構造』所収）
「国税犯則取締法に基づく通告処分と共通の資料に基づく課税処分の一部が裁決により取り消された場合に、通告処分の違法性を根拠とする国家賠償請求及び不当利得返還請求が否定された事例 昭59・09・19東京高等裁判所判決」判例時報 1145号
「同族会社で構成する企業グループ内の拠出金支出を法人税法上の寄付金とする更正処分とその附記理由の違法性 昭58・12・19神戸地方裁判所判決」ジュリスト 846号

- 1986 年 「国際課税と所得の源泉地」 ジュリスト 873 号 82～86 頁
「最近の税制改革論議について」 東北法学会会報 4 号
「サラリーマン税金訴訟 昭 60・03・27 最高裁判所大法廷判決」 ジュリスト 862 号 11 頁
「料飲税の特別徴収義務者に対するレジペーパーに基づく推計課税 昭 60・03・26 東京高等裁判所判決」 ジュリスト 866 号
- 1987 年 「国際租税法の基礎的考察」 小嶋和司博士東北大学退職記念『憲法と行政法』 良書普及会（『国際課税の制度と理論』 所収）
「閉鎖的法人をめぐる課税問題」 日税研論集 3・4 号 133～257 頁
書評「The Structure and Reform of the U.S. Tax System/Albert Ando, Marshall E. Blume, Irwin Friend (1985)」 國家學會雜誌 100 卷 5・6 号 553～556 頁
「『租税法と私法』 論の再検討-2 完-」 法学 51 卷 2 号 236～282 頁（『所得税の制度と理論』 所収）
書評「『地方税の法理論と実際』 碓井光明」 自治研究 63 卷 7 号 115～119 頁
「アメリカにおける中小企業課税」 日税研論集 4 号
「最近の企業取得の傾向とアメリカの税制改正」 税研 13 号（『アメリカ法人税の法的構造』 所収）
「固定資産課税台帳の縦覧が認められる『関係者』の範囲と固定資産評価委員会の審査手続の違法が争われた事例 昭 60・03・27 札幌高等裁判所判決」 判例時報 1224 号
- 1988 年 「青色申告承認の手続と信義則の法理 最判昭和 62・10・30」 ジュリスト 903 号 46～51 頁
「破産法人の清算所得に対する予納法人税と破産法上の財団債権 最 3 小判昭和 62・4・21」 ジュリスト 904 号 124～126 頁
「合衆国所得税の構造と特色（1）——その改革の可能性」 ジョン・K. マクナルティ（著）／水野忠恒（訳） ジュリスト 919 号 80～85 頁
「合衆国所得税の構造と特色（2）・完——その改革の可能性」 ジョン・

K. マクナルティ (著)／水野忠恒 (訳) ジュリスト 921号 90～94頁

1989年 「消費税 (仕入れ控除型付加価値税) の系譜とその問題点」 ジュリスト 931号 112～122頁 (『消費税の制度と理論』所収)

「カナダの売上税制度とその改革の方向——製造段階消費税の構造上の問題と付加価値税への移行 (1)」自治研究 65巻6号 40～63頁 (『消費税の制度と理論』所収)

「カナダの売上税制度とその改革の方向——製造段階消費税の構造上の問題と付加価値税への移行 (2・完)」自治研究 65巻7号 15～30頁 (『消費税の制度と理論』所収)

「サービスに対する消費課税の理論的検討」法学 53巻4号 375～407頁 (『消費税の制度と理論』所収)

「消費税法の若干の考察——所得税法・法人税法との関連を中心にして」税研 23号 (『消費税の制度と理論』所収)

「オリヴァー・オールドマン『日本の消費税と付加価値税理論』」税研 30号

「法人が選定した評価の方法によらない場合の期末たな卸資産の評価の仕方と海外慰安旅行の支出の取扱い 昭63・03・31大阪高等裁判所判決」ジュリスト 939号

1990年 「税制改革と商事法制」ジュリスト 948号 187～193頁

「カナダの付加価値税 (物品サービス税) 論議の最近の状況」ジュリスト 953号 120～124頁 (『消費税の制度と理論』所収)

「行政調査論序説」塩野宏ほか (編) 雄川一郎先生献呈論集『行政法の諸問題 (中)』有斐閣 471～497頁 (『租税行政の制度と理論』所収)

「土地税制の手法——買換え・交換の特例を中心に」租税法研究 18号 71～90頁 (『所得税の制度と理論』所収)

「英国の新住民税——人頭税」ジュリスト 964号

「土地の買換え特例等の見直しについて」ジュリスト 968号 66～71頁

「仮装経理に基づく法人税の過大申告の場合において更正を受けるために必要な『修正の経理』の意味 平01・06・29大阪地方裁判所判決」ジュリスト 963号

「青色申告の更正処分の取消訴訟において、過大な役員退職給与として損金算入を否認した処分を維持するため、附記理由とは異なる類似法人を主張したことの適否が争われた事例 昭 63・09・30 静岡地方裁判所判決」判例時報 1330 号

- 1991 年 「年金と税制——私的企業年金における税制と社会保障制度との交錯」金子宏編『所得課税の研究』有斐閣 205～233 頁
 「給与等以外の源泉徴収制度」日税研論集 15 号（『所得税の制度と理論』所収）
 「外国法人の支店に対する課税」ジュリスト 976 号 100～104 頁（『国際課税の制度と理論』所収）
 「欧米の相続制度と相続税制」租税研究 505 号 35～44 頁
 「国際間における株式等の贈与をめぐる課税問題」税務事例研究 10 号
 「欠損金の繰越控除を否認する更正処分がなされた場合に、それを前提としてなされた翌事業年度の更正処分に対して不服申立を経ないで出訴することの適法性と会社更生法にいう累積繰越欠損金の額の計算方法が争われた事例 平 01・03・28 大阪地方裁判所判決」判例時報 1370 号
- 1992 年 「大牟田市市税条例」条例百選 200～202 頁
 「経済のグローバル化と消費税」ジュリスト 1000 号 110～115 頁
 「有価証券の譲渡にかかる課税」租税研究 513 号 36～41 頁
 「推計による更正に対し納税者の保存する領収書等に基づいた実額の経費の主張が認められ処分の一部が取り消された事例 平 03・12・19 東京地方裁判所判決」ジュリスト 1012 号
 「私法上と同一の概念の解釈——匿名組合契約の意義 昭 36・10・27 最高裁判所第二小法廷判決」別冊ジュリスト 120 号 24 頁
- 1993 年 「所得税と相続税の交錯——非課税もしくは課税繰り延べとされる所得」ジュリスト 1020 号 154～157 頁
 「譲渡された被担保財産の強制換価手続において国税徴収法 22 条 5 項の交付要求をなすべき時期が争われた事例 最判平成 2・6・28」判例時報 1461 号 192～196 頁

「過少資本税制」租税法研究 21 号 125～140 頁（『国際課税の制度と理論』所収）

「相続分の修正《寄与分と遺留分》」税務事例研究 15 号

「誤って源泉徴収された金額の控除の可否 平 04・02・18 最高裁判所第三小法廷判決」ジュリスト 1024 号 62 頁

「国犯法上の捜索・押収と憲法 昭 30・04・27 最高裁判所大法廷判決」別冊ジュリスト 122 号 210 頁

「固定資産評価審査委員会の審査の方法 平 02・01・18 最高裁判所第一小法廷判決」別冊ジュリスト 125 号 138 頁

1994 年 「所得税減税論議の焦点と消費税額控除の検討〈第 2 次税制抜本改革を展望する 4・完〉」税務弘報 41 巻 14 号

「同族会社の出資をめぐる株主間の贈与」税務事例研究 20 号

「物納の法的性格」日税研論集 27 号（『租税行政の制度と理論』所収）書評「中里実著『国際取引と課税』」ジュリスト 1053 号

「ラング教授の講演に対するコメント」『二十一世紀における法の課題と法学の使命——慶應義塾大学法学部法律学科開設 100 年記念国際シンポジウム』慶應義塾大学法学研究会叢書 56 慶應通信発売

「消費税の課税対象」日税研論集 28 号『日税研創立 10 周年記念論文集』

「租税法律主義と課税条例の明確性——秋田市国民健康保険税条例事件 昭 57・07・23 仙台高等裁判所秋田支部判決」別冊ジュリスト 131 号 426 頁

「特許紛争の和解金として米国法人に支払った金員が国内源泉所得である使用料にはあたらないとされた事例 平 04・10・27 東京地方裁判所判決」ジュリスト 1058 号

1995 年 「知的財産権にかかる課税問題（多国籍企業の法的規制）」日本国際経済法学会年報 4 号 98～108 頁

「地方消費税論議の再検討」『地方消費税——その理論と仕組み——』地方財務協会

- 「最近の税制論議——支出税と法人税改革」租税研究 545 号 31～44 頁
- 「94 年度税制改革の意義と課題」ジュリスト 1064 号 11～16 頁
- 「外国税額控除制度」ジュリスト 1075 号 12～18 頁
- 「脱税協力のために支払った手数料が、会計の公正処理基準に従ったものであるということとはできないとして、その損金算入を否定した事例（最 3 小決平成 6・9・16）」ジュリスト 1081 号 129～131 頁
- 「インボイス型・仕入れ控除型・帳簿型付加価値税の比較」日税研論集 30 号
- 「時効等による納税義務の消滅」日税研論集 32 号（『所得税の制度と理論』所収）
- 「外国税額控除」日税研論集 33 号（『国際課税の制度と理論』所収）
- 「土地の信託と相続税・贈与税」税務事例研究 26 号
- 「同族会社の留保金課税と所得税・法人税統合論のゆくえ」税研 63 号
- 「遺留分減殺請求に対する価額弁償の効力 平 04・11・16 最高裁判所第一小法廷判決」別冊ジュリスト 132 号 244 頁
- 1996 年 「第 49 回 IFA 総会の報告——パートナーシップ課税の動向・欧州における Headquarter の課税問題」租税研究 556 号 69～77 頁
- 「公売と随意契約による売却（滞納処分）」日税研論集 34 号 63～93 頁（『租税行政の制度と理論』所収）
- 「住民記録システムのネットワークと納税者番号制度」ジュリスト 1092 号 13～21 頁（『租税行政の制度と理論』所収）
- 「消費税負担率（5%～10% の提言）」税研 68 号 14～17 頁
- 「ヨーロッパにおける営業税の概観」地方税 47 巻 9 号 64～78 頁
- 書評「金子宏著『所得課税の基礎理論』」ジュリスト 1093 号
- 「市街化区域内農地の賃貸借契約の解除及びそれに伴う課税関係」税務事例研究 32 号
- 「相次相続控除と相続財産に係る譲渡所得の課税の特例」税務事例研究 39 号
- 1997 年 「企業の合併・分割と税制」ジュリスト 1104 号 117～122 頁

「過少資本税制をめぐる国際的諸問題——第50回 IFA 総会報告(2)」
租税研究 568号 85～97頁

「税法の分野からの改善策」松尾浩也・塩野宏(編著)『立法の平易化：わかりやすい法律のために』信山社

「高齢化社会と年金税制」日税研論集 37号 3～37頁(『所得税の制度と理論』所収)

「税務相談と税務行政指導」日税研論集 36号 95～117頁(『租税行政の制度と理論』所収)

「コンピュータ・ネットワークと電子申告・資料情報制度」ジュリスト 1117号 47～53頁(『租税行政の制度と理論』所収)

「法人課税論議と国際的側面——法人税改革の積み残された論点を含めて」税研 75号 38～45頁

「企業の組織変更と税制」租税法研究 25号 1～13頁

「負担付贈与にかかる上場株式の時価を証券取引所の公表する課税時期の最終価格と評価してした贈与税の更正処分に合理性があるとした事例(東京地裁判決平成7.7.20)」租税法研究 25号 158～160頁

「大蔵省・国税庁分離と徴収一元化論に対する疑問」税経通信 52巻 15号 33～37頁(『租税行政の制度と理論』所収)

1998年 「帳簿書類の電子データによる保存等について」税研 77号 59～68頁

「法人税改正と今後の課題」税務弘報 46巻 3号 6～14頁(『租税行政の制度と理論』所収)

「事業税の論議について——加算法による所得型付加価値税の方向」地方税 49巻 4号 4～18頁

「金融課税小委員会の取組状況について——平成10年度税制改正を含む」租税研究 582号 61～72頁

「所得税改革と有価証券譲渡益課税の方向について」税研 79号 39～45頁

「税理士の不法行為責任」日税研論集 39号 145～159頁(『租税行政の制度と理論』所収)

「事業税の外形標準化の方向——加算型付加価値税の検討」租税研究

586 号 4～14 頁

「医療法人の設立と課税関係」税務事例研究 45 号

「国際化のなかの地方法人課税：所得型・加算型付加価値税の検討」

『国際商取引に伴う法的諸問題 (7)』トラス 60 研究叢書

「国犯法上の捜索・押収と憲法 昭 30・04・27 最高裁判所大法廷判決」
別冊ジュリスト 150 号 230 頁

1999 年 「所得税改革のあり方——租税法の視点」税研 83 号 32～38 頁

「法人税の国際化と国際比較」国際税制研究 74～80 頁

「税制調査会『平成 11 年度税制改正に関する答申』の解説」租税研究
593 号 26～33 頁

「事業税の外形標準の検討」税研 84 号 28～35 頁

「預貯金利子等の課税のありかた（金融資産収益の課税）」日税研論集
41 号 3～45 頁（『所得税の制度と理論』所収）

「企業組織の変更と税制」税研 85 号 24～33 頁

「地方財政の今後のゆくえ」地方税 50 巻 9 号 4～19 頁

「政府税制調査会——地方法人課税小委員会の報告書（平成 11 年 7 月
19 日）の解説」租税研究 599 号 30～37 頁

「後継ぎ遺贈の効力と課税関係」税務事例研究 51 号 69～80 頁

「租税法からみた会社分割立法のあり方」ジュリスト 1165 号 17～22 頁

「環境政策における経済的手法」南博方先生古稀記念『行政法と法の支配』
有斐閣 253～276 頁（『租税行政の制度と理論』所収）

2000 年 「2000 年から見たシャウプ勧告 50 年の評価と課題」租税研究 605 号 42
～51 頁

「電子商取引にかかる課税問題」新井隆一先生古稀記念『行政法と租税法の
課題と展望』成文堂 411～458 頁（『租税行政の制度と理論』所収）

「税制調査会『平成 12 年度の税制改正に関する答申』の解説——会社
分割を中心に」租税研究 605 号 4～17 頁

「税務行政訴訟における訴えの利益」日税研論集 43 号 15～53 頁（『租
税行政の制度と理論』所収）

「パートナーシップ課税とパス・スルー方式——アメリカ法を中心にして（パートナーシップの課税問題）」日税研論集44号3～32頁（『国際課税の制度と理論』所収）

「東京都外形標準課税条例の評価」ジュリスト1181号2～6頁

「組合と信託における相続税の課税関係」税務事例研究57号47～58頁

「消費税の複数税率化」税研93号34～40頁

「わが国における電子申告制度導入の現状と課題」租税研究612号28～37頁（『租税行政の制度と理論』所収）

「会社分割税制の検討」金子宏先生古稀祝賀『公法学の法と政策』〈上巻〉有斐閣

「租税法律主義と課税条例の明確性——秋田市国民健康保険税条例事件——昭57・07・23仙台高等裁判所秋田支部判決」別冊ジュリスト155号434頁

2001年 「政府税調中期答申を読んで——個人所得課税のあり方」租税研究615号48～55頁

「政府税制調査会『平成13年度の税制改正に関する答申』の解説」租税研究617号4～24頁

「事業税の外形標準の検討（地方税の法的課題）」日税研論集46号125～185頁

「企業組織再編成にかかる税制の方向」税研96号10～25頁

「法定外地方税における地方団体の課税権とその限界——アメリカ合衆国の州際通商条項におけるNexusを参照して」地方税52巻5号2～19頁

「損益通算制度（所得税における損失の研究）」日税研論集47号7～27頁（『所得税の制度と理論』所収）

「『相続させる』旨の遺言の効力と課税関係」税務事例研究63号39～49頁

「法定外地方税における地方団体の課税権とその限界」一橋大学法学部創立50周年記念論文『変動期における法と国際関係』有斐閣

2002年 「講演 相続・贈与税の一体化と個人信託の方向」信託212号66～77頁

「政府税制調査会『平成 14 年度の税制改正に関する答申』の解説」租税研究 629 号 19～33 頁

「譲渡所得の取得価額（譲渡所得の課税）」日税研論集 50 号 63～87 頁
（『所得税の制度と理論』所収）

「消費税の税率の法理論（税率の法理論）」日税研論集 49 号 79～106 頁
「最近の法定外税の傾向と地方税法における法的基準の必要性 —— 多治見市一般廃棄物埋立税条例等を例として」税研 103 号 83～91 頁

「企業組織再編税制改正の基本的な考え方」別冊商事法務 252 号 68～78 頁
「相続人の変更 —— 相続の放棄と相続分の譲渡」税務事例研究 68 号 47～57 頁

「連結納税制度の導入について」税研 104 号 21～33 頁

「事業税の外形標準の検討 —— 税制改革の焦点」都道府県展望 526 号 4～9 頁

「小規模ないし中小事業者に対する消費税の特例」税研 105 号 35～40 頁
「組合員が組合から受けた金銭の所得区分」『〔最新〕租税基本判例 80』
税研 106 号

「企業の組織再編成の基本的考え方 —— 法人税法改正と continuity of interest doctrine」ノモス 13 号 42～60 頁

2003 年 「税制調査会『平成 15 年度の税制改革に関する答申』の解説」租税研究 640 号 5～25 頁

「外国税額控除に関する最近の裁判例とその問題点」国際課税（International taxation）23 巻 3 号 6～25 頁（『国際課税の制度と理論』所収）

「外形標準課税に対する考察」地方税 54 巻 4 号 2～12 頁

「あるべき税制の構築に向けて —— 国際比較に見る法人の税負担の実態」経済セミナー 579 号 32～35 頁

「所得控除と憲法問題」日税研論集 52 号 25～89 頁

「租税法と私法との交錯 —— 経済変動期のなかで」法律時報 75 巻 4 号 5～7 頁（『所得税の制度と理論』所収）

「企業のグループ化と法人組織税制」租税法研究 31 号 65～76 頁

「ストックオプション課税訴訟」国際課税 (International taxation) 23巻8号39～55頁 (『所得税の制度と理論』所収)

「国外に送金された金員と贈与税の有無」税務事例研究75号69～83頁

「中期答申について——アメリカ合衆国のブッシュ税制改革と対比しつつ」租税研究649号47～58頁

2004年 「平成16年度税制改正の中間報告について——税制調査会『平成16年度の税制改正に関する中間報告』と今後の税制の方向」税経通信59巻1号131～135頁

「日米租税条約の改正と若干の国際課税問題」国際課税 (International taxation) 24巻1号28～35頁

「法定外地方税のありかた」税研114号40～50頁

「最近のアメリカ合衆国における税制改革」『国際商取引に伴う法的諸問題 (12)』トラスト60研究叢書

「知的財産権をめぐる所得の源泉地に関する再検討」『国際商取引に伴う法的諸問題 (13)』トラスト60研究叢書 (『所得税の制度と理論』所収)

「固定資産税をめぐる最近の裁判例」資産評価システム研究センター(編)『固定資産税に関する当面の諸問題：固定資産税事務中央研修会講演録平成16年1月』

「政府税制調査会『平成16年度税制改正に関する答申』について」租税研究654号20～28頁

「会社法制の現代化に関する要綱試案と税制の改正 組織再編税制等への影響を検討」税研20巻1号19～25頁

「相続税・贈与税の国際的側面」税務事例研究82号65～90頁

「金融資産収益の課税——金融課税の一体化」日税研論集55号3～25頁 (『所得税の制度と理論』所収)

2005年 「税制調査会平成17年度の税制改正に関する答申について」税経通信60巻1号56～62頁

「所得税の改革——所得税の基礎理論をふまえて」税研20巻4号17～

25 頁

「法人税と所得税の統合論議」 租税研究 665 号 74～92 頁

「ポイント・オブ・ビュー」 税理 49 巻 15 号 129 頁

「あらたな事業体に対する課税の検討（上）アメリカ合衆国における法人と組合の区別を参照しつつ」 税研 20 巻 6 号 12～24 頁（『所得税の制度と理論』所収）

「あらたな事業体に対する課税の検討（下）アメリカ合衆国における法人と組合の区別を参照しつつ」 税研 21 巻 1 号 39～47 頁（『所得税の制度と理論』所収）

「会社法の現代化に関する法改正と税制の改正」 ジュリスト 1298 号 168～172 頁

2006 年 「新会社法が租税法に与える影響とは」 税務弘報 54 巻 1 号 19～27 頁

「税制調査会『平成 18 年度の税制改正に関する答申』について」 税経通信 61 巻 1 号 37～42 頁

「寄附金税制をめぐる諸問題」 租税研究 675 号 83～94 頁（『租税行政の制度と理論』所収）

「相続税法における公益を目的とする法人に対するみなし贈与の認定ならびに租税特別措置法 40 条のみなし譲渡に対する非課税承認制度」 税務事例研究 89 号 51～74 頁

「新たな非営利法人制度の課税及び寄附金税制の検討」 税研 21 巻 4 号 22～32 頁（『租税行政の制度と理論』所収）

「新たな非営利法人税制の構築」 非営利法人 42 巻 2 号 4～17 頁（『租税行政の制度と理論』所収）

「新会社法と平成 18 年度法人税法の改正」 税研 21 巻 6 号 12～22 頁

「会社法の現代化と税制の改正の方向」 『国際商取引に伴う法的諸問題 (14)』 トラスト 60 研究叢書

「新会社法と平成 18 年度法人税法の改正」 租税研究 683 号 71～83 頁

「駅ナカビジネスと固定資産税」 地方税 57 巻 10 号 2～14 頁

「医療法人の増資にかかるみなし贈与の課税関係」 税務事例研究 94 号

83～109 頁

「新会社法と所得税法」税研 22 巻 3 号 20～33 頁

「社会構造の変化にともなう新たな給与・報酬形態の課税問題（人的役務と所得税）」日税研論集 57 号 41～62 頁

2007 年 「政府税制調査会『平成 19 年度の税制改正に関する答申』について——与党『税制改正大綱』との比較を中心に」税経通信 62 巻 3 号 54～62 頁

「信託法の全面改正と平成 19 年度税制改正」税研 22 巻 6 号 66～71 頁

「日本の法人税の現状と課題」税研 22 巻 6 号 35～42 頁

「アメリカ信託税制」米倉明（編著）『創立 20 周年記念論文撰集』トラスト 60 研究叢書

「ファイナイト保険にかかる課税関係のあり方——平成 17.7.20 裁決の検討をてがかりに」国際課税（International taxation）27 巻 9 号 50～63 頁

「公益法人制度改革と税制改正」非営利法人 43 巻 10 号 4～9 頁

「医療法人の設立と課税関係」税務事例研究 100 号 59～81 頁

2008 年 「税制調査会『抜本的な税制改革に向けた基本的考え方』——与党税制改正大綱と比較しつつ」税経通信 63 巻 2 号 17～26 頁

「所得税法第 36 条の読み方と解釈」税研 23 巻 5 号 35～40 頁

「相続税の根拠と課税方式の変遷」税研 23 巻 6 号 33～37 頁

「医療法人の公益性と増資にかかる課税」税務大学校『税務大学校論叢四十周年記念論文集』

「新たな公益法人制度に関する課税についての基本的考え方と仕組み」租税研究 706 号 77～90 頁

「公益法人制度改革と税制改正」税研 24 巻 2 号 31～41 頁（『租税行政の制度と理論』所収）

「遺産取得課税方式への変更は社会環境の変化に伴う時代の要請」税理 51 巻 13 号 2 頁

「共有土地の分割と、土地売却代金をめぐる財産管理契約の課税関係」

税務事例研究 106 号 59～75 頁

「Limited partnership (LPS) のわが国における認定と課税関係」鈴木
禄弥先生追悼『民事法学への挑戦と新たな構築』創文社

2009 年 「『平成 21 年度の税制改正に関する答申』について」税経通信 64 巻 2
号 25～37 頁

「いわゆる連担建築物設計制度（建築基準法 86 条 2 項）にかかわる地
役権の設定の対価の性質と評価のありかた」税務事例研究 111 号 47～
66 頁

「公益法人制度改革と税制改正」租税研究 720 号 71～84 頁

「公益社団法人・公益財団法人の認定と税務上の判断」税経通信 64 巻 6
号 2 頁

2010 年 「神奈川県臨時特例企業税事件判決に関する検討〔東京高等裁判所平成
22.2.25 判決〕」税経通信 65 巻 5 号 38～48 頁

「特殊支配同族会社の業務主宰役員給与の損金不算入制度の検討——平
成 22 年度税制改正による廃止」税研 26 巻 2 号 16～20 頁

「ファイナイト保険課税事件に関する判決の検討〔東京地裁平成
20.11.27 判決〕」国際課税 (International taxation) 30 巻 11 号 37～51
頁

「神奈川県臨時特例企業税事件判決に関する検討〔東京高裁平成
22.2.25 判決〕」地方税 61 巻 12 号 2～19 頁

「個人所得課税の基本概念 所得税と租税特別措置」税研 25 巻 4 号 85
～99 頁

2011 年 「最近の国際課税判決の動向——ファイナイト保険課税事件に関する判
決の検討——」租税研究 739 号 4～16 頁

「最近の課税判決の動向——武富士事件——」租税研究 740 号 21～32
頁

「相続税の意義と根拠」日税研論集 61 号 3～31 頁

「受益者等課税信託（個人信託）の課税問題」日税研論集 62 号 71～86 頁

「相続税・贈与税の現状と課題」税研 27 巻 3 号 1～8 頁

「最近の課税判決の動向」租税研究 745号 32～58頁

「相続分の一部譲渡・相続放棄と課税問題」税務事例研究 123号 61～83頁

2012年 「新株の有利発行と課税関係」村井正先生喜寿記念『租税の複合法的構成』清文社

「税務当局サイドのチェック体制なしにインボイス導入は不可」税理 55巻 11号 2～5頁

2014年 「企業グループにおける子会社の資本減少にかかる課税関係について：事例研究を中心に」平井克彦教授古稀記念・経営論集 61巻 1号 103～129頁

「移転価格税制における相互協議手続の検討」経営論集 61巻 2号 89～117頁

「東京地裁平成26年3月18日判決（ヤフー事件）の検討：組織再編成と租税回避」国際課税（International taxation）34巻 8号 102～115頁

「設立された持株会社に対する自己株式の譲渡と、それに対する同族会社の行為計算否認規定の適用の可否に関する事例（IBM事件）[東京地裁平成26.5.9判決]」国際課税（International taxation）34巻 11号 72～93頁

2015年 「最近の組合課税をめぐる裁判例について——いわゆるLPS訴訟——」租税研究 783号 66～121頁

2015年 「移転価格税制における適正な価格の算定方法に関する判決（ホンダ事件）の検討」国際課税（International taxation）35巻 3号 43～68頁

2 共著論文等

1998年 「帳簿及び請求書等の保存」税研 13巻 77号 35～38頁

「アメリカにおける納税申告及び納税の電子化の現状」税経通信 53巻 2号 162～169頁

「シミュレーション法人税額——諸外国との税額比較（Part 1）日本'98年（改正後）と米（ニューヨーク・カリフォルニア州）との比較」

- 税研 13 卷 78 号 7～23 頁
「医療と税制」社会保険旬報 1977 号 18～25 頁
「シミュレーション法人税額——諸外国との税額比較 (Part 2) 日本 '98 年 (改正後) と仏・独との比較」税研 13 卷 79 号 9～28 頁
「わが国の所得税法改革の課題」税経通信 53 卷 10 号 56～78 頁
1999 年 「租税法からみた租税政策の方向」税研 15 卷 1 号 1～5 頁
「国税審判官への民間人の任命」税研 15 卷 2 号 69～73 頁
「『年金受給者の納税手続きの簡素化』について」税研 15 卷 3 号 47～51 頁
2000 年 「2000 年度税制の論点整理——抜本改革への助走」税研 15 卷 4 号 11～26 頁
「企業の経済環境の変化と税制」税研 15 卷 6 号 30～40 頁
「国際的電子商取引と課税問題」租税研究 608 号 73～91 頁
「ハーバード・ロースクールの教育の現状とわが国の法科大学院構想への示唆——フランク・サンダー教授、キャロル・シュタイカー教授へのインタビュー」ジュリスト 1178 号
「IT 時代の税制をつくれ」Voice 274 号 150～159 頁
2006 年 「税制改革の課題と展望」租税研究 676 号 4～20 頁
「関税法研究会『とりまとめ』座談会」貿易と関税 54 卷 10 号 4～31 頁
2008 年 「見えてきた遺産取得課税方式と実務への影響 [含 相続税の課税方式の見直しに伴う主な法制的・実務的論点]」税理 51 卷 15 号 60～83 頁
2009 年 「PERSON 信託税制のその後」税研 25 卷 1 号 1～6 頁

3 英語論文

- 1988 年 “The Basic Concepts of International Taxation and Their Application to Japanese Law” University of British Columbia Law Review Vol. 22, 159-184
“Problem der Mehrwertsteuer in Bezug auf den inter-nationalen Handel” Vereffentlichungen des Japanisch

(236) 一橋法学 第14巻 第2号 2015年7月

1997年 “Thin capitalization rules: a view from Japan” 14 (17) Tax Notes
International 1407-1410

2009年 “Reform of the System for Charitable Corporations and Tax System
Revision” (speech and article) The University of California, School of
Law 2009